

財務上の是正改善効果（29年試算）について

1. 財務上の是正改善効果

会計検査院では、本院の活動を国民に分かりやすく説明する見地から、これまでの検査報告等において本院が指摘するなどした会計経理に関し、検査対象機関により1年間に行われた是正改善のうち、国等の検査対象機関に財政、財務面でプラスの便益をもたらした是正改善についてその規模、程度を金額で表示できるものを、一定の前提及び把握方法に基づき、「検査報告等に関する財務上の是正改善効果」として試算しています。

2. 29年試算の概要

財務上の是正改善効果（29年試算）は、平成28年度決算検査報告等においてこれまで本院が指摘するなどした会計経理に関し、検査対象機関により直近1年間に行われた財務上の是正改善の効果を把握したものであり、合計**523件、1514億円**となりました。

29年試算の主な特徴は、公益法人等が保有する基金に係る余剰資金を国庫へ返還させたり、独立行政法人等の不要財産を国庫納付させたり、利用されていない資産の売却を行ったりしたことによる是正改善効果が全体の大部分を占めていることです。

そして、財務上の是正改善効果が10億円以上のものは9件であり、発現態様別にみると、表のとおりとなっています。

発現態様	件数	効果
公益法人等が保有する基金に係る余剰資金を国庫へ返還させたもの	1件	838億円
独立行政法人等の不要財産を国庫納付させたもの	3件	193億円
利用されていない資産の売却を行ったもの	3件	186億円
上記以外のもの	2件	68億円

また、29年試算で効果額が最も大きい事項は、国庫補助金等により基金法人に設置造成された基金の状況についての随時報告で、国が28年度中に13基金法人(26基金)から計838億円を返納させています。

3. 財務上の是正改善効果の推移

本院は、19年に18年試算を公表して以降、毎年、是正改善効果を試算してきており、本年で12回目の試算となります。参考までに、過去5年間の是正改善効果の推移をみると、表のとおりとなっています。

25年試算	26年試算	27年試算	28年試算	29年試算
3467億円	4102億円	2848億円	3039億円	1514億円

(問合せ先)
 会計検査院 事務総長官房 上席企画調査官
 TEL 03-3581-3251 (代表)
 03-3581-8113 (直通)